

「ドンドン語ろう！With大学生」 平成31年3月15日 熊本大学 意見交換内容 参加者：16名

No.	ご意見	回答	局	担当課
1	<p>■教職員に求めることについて 私は教育学部に在籍しており、将来は熊本市で教職員になりたいと思っている。市長は、どのような人に熊本市の教職員になってほしいか。</p>	<p>【市長】 私が教職員に求めることは、子どもたちの可能性をどれだけ引き出せるか、多様な選択肢をどれだけ与えられるか、希望をもって未来に向かう意欲を持たせられるかである。知識をカリキュラムに基づいてきちんと教えると同時に、人間力を高めることを教えることができる先生がたくさんいたら熊本の教育は非常に良くなると思っている。 今、教職員が非常に多忙化していることから働き方改革を進めているが、時間が足りない原因が何かということを引ききちんと解明しないと、単なる不満を言うだけで終わってしまう。大切なのは学校の先生と生徒がどれだけ向き合えるかだと思っているので、学校教育のいろいろな課題についてエビデンスを出しながら、何にどのくらい時間がかかっているか、問題がどこにあるのかなどをしっかりと分析し、解決していくためのプログラムを実行しているところである。</p>	教育委員会事務局	教職員課 教育政策課
2	<p>■外国人が住みやすいまちづくりについて 最近、熊本市全体をみても外国人の数がとても増えていて、熊本大学周辺にも外国人の教授や留学生が多い。そのような中、外国人にとっても住みやすいまちにしていくことが、まちづくりの活性化には大事だと思う。そのことについてどうお考えか。</p>	<p>【市長】 例えば、ごみの出し方一つにしても外国人にとってわかりやすくなっているかどうかが重要。また、習慣について知らなければ、悪意がなくても誤解を招いてトラブルになることがあるので、日本での生活習慣などを知ってもらうことが必要だと思う。 本市では平成30年3月に、熊本市国際戦略を策定した。これまでは、東アジア戦略として、インバウンドに関する戦略が多かったが、今後はアジア・欧米を問わず、様々な地域から多様な方々が来られることを見据えた戦略とした。 現場での対応としては、国際交流会館で文化や風習を学ぶための講座や日本語習得の支援などを行っており、そこを拠点として海外の人に情報提供をしている。最近では、外国人労働者を受け入れている企業から、仕事のことに関しては教えることができるが、それ以外の生活のことなどを教えてもらえないかという要望があり、そういうことについても国際交流会館で対応している。 語学のことは今やスマートフォンなどで解決できる時代。今後は相互理解を深めるため、多様な価値観や考えがあるということを受け入れる力が必要だと思う。例えば、礼拝をしている人がいたら、そういう文化風習があるということを熊本市民の方々に知ってもらうことが大事。グローバル教育においては語学だけでなく、文化や習慣などの多様性を知って認めるということが大切だと思う。</p>	政策局	国際課

「ドンドン語ろう！With大学生」 平成31年3月15日 熊本大学 意見交換内容 参加者：16名

No.	ご意見	回答	局	担当課
3	<p>■外国人の子どもたちに対する支援について 外国人労働者が熊本に来るということはその家族も一緒に来るということで、子どもがいれば必然的に地域の学校に入学することになるが、外国人の子どもたちに対する支援があれば教えてほしい。</p>	<p>【市長】 教育現場でも外国人の子どもたちの受け入れについていろいろ検討している。それと同時に、インターナショナルスクールが熊本にもできた。海外の人の中にはインターナショナルスクールに通わせたいというニーズもあるため、熊本でもようやくそういう環境ができてきたところで、これから増えていくと思う。このように、外国人の子どもたちを受け入れる環境については整い始めているところだが、具体的な施策については教育委員会に確認する。 熊本で働く外国人に対しては、教育だけでなく様々な行政サービスを提供していかなければならないので、誰もが住みやすく活動しやすいまちにするための課題を今整理している。</p> <p>-----</p> <p>【指導課 追記】 本市では、帰国・外国人児童生徒の日本語指導として、黒髪小学校、桜山中学校をセンター校とし、日本語指導教員や日本語指導協力員による通級指導や派遣指導を通して、日本語の指導並びに学習指導、生活適応指導など、学校の教育活動における支援を行っている。今後も、学校での生活状況などを踏まえ、小学校及び中学校における帰国・外国人児童生徒等の教育の充実に努めていく。</p>	<p>教育委員会事務局 政策局</p>	<p>指導課 国際課</p>
4	<p>(1) 社会人の再教育について 日本は寿命が延びて、2007年に生まれた人は117歳まで生きるという予測もあるといわれている中、一度の基礎教育だけではスキルが下がってしまうので、再教育が重要だと思う。大学で社会人の再教育をするという話もあるが、そういうキャリアの再教育について市で実施していることはあるか。</p>	<p>【市長】 人生100年時代ではなく人生110年になると言われており、リカレント教育（※）が非常に重要になってくる。今は、公民館で、趣味を楽しんだり新しい喜びを見出したりするための学習が多いが、これからは社会に貢献できるかどうか重要だと思う。 例えば健康づくりに携わっている市の職員がいたとしたら、その人たちが医学部の皆さんと一緒に、病気にならないようなプログラムを研究して実践につなげていくということなどが考えられると思う。実践的に社会に役立つようにしていかないと、行政の財源も限られているので、医療もこのままいけば崩壊する可能性もある。 だから今、私は、健康づくりのための施策に力を入れている。日々の健康づくり活動に対し健康ポイントをつけるなどインセンティブ（※）を働かせることで、できるだけ皆さんに元気になってもらいたいと考えている。そのような場合に大学教育が活用できると思い、あらゆる分野の専門の先生たちが最先端の研究をされている熊本大学といろいろな連携協定を結ばせていただいている。</p> <p>※リカレント教育：基礎教育を終えて社会人になったあとも、改めて就労に活かすため、教育機関に戻って学ぶことができる教育システム。</p> <p>※インセンティブ：やる気を起こさせるような刺激、動機付け。</p>	<p>市民局 健康福祉局</p>	<p>生涯学習課 健康づくり推進課</p>

「ドンドン語ろう！With大学生」 平成31年3月15日 熊本大学 意見交換内容 参加者：16名

No.	ご意見	回答	局	担当課
	<p>(2) シャワー通りでの喫煙について シャワー通りでたばこを吸っている人を見かけるが、やめてほしいと思う。</p>	<p>【市長】 上通・下通・サンロード新市街の中心商店街アーケードは路上禁煙区域だが、シャワー通りは路上禁煙区域外であり、アーケードに入る手前に喫煙ボックスがあるためかと思う。 今、受動喫煙については社会的に課題になっており、平成31年7月からは、学校・医療機関・児童福祉施設等・行政機関などの（原則として）敷地内では吸えないことになる。私のマニフェストでは市施設の敷地内は全て禁煙にすることとしており、近いうちに施設内禁煙のエリアも増えていくと思う。 禁煙には、吸う場所を限定していくことと、禁煙外来などを利用した禁煙支援を行うことなどの両面での取組が有効かと思う。シャワー通りのことは気を付けておく。</p>	<p>市民局 健康福祉局</p>	<p>生活安全課 健康づくり推進課</p>

「ドンドン語ろう！With大学生」 平成31年3月15日 熊本大学 意見交換内容 参加者：16名

No.	ご意見	回答	局	担当課
5	<p>■熊本地震の際の避難所対応について</p> <p>私は、北海道札幌市への旅行中に北海道胆振東部地震に遭遇した。北海道全域で停電になり、その影響で地震の被害も大きかった。そこで避難所に行ったところ、外国人と観光客はお断りと言われて困ったのだが、熊本地震の際の避難所では地域住民のほかにも外国人もたくさん避難されていた。</p> <p>そこで、熊本地震当時、市民以外の方に対してどのような対応をされていたのか、また、次に何かあったときのための対策などがあれば教えていただきたい。</p>	<p>【市長】</p> <p>熊本地震のときは、各避難所で外国人・観光客の受け入れを行ったところ。特に外国人の受け入れについては、熊本市国際交流会館がとても機能したのだが、実は指定避難所ではなかったため物資が届かないという問題があり、国際交流会館の事業団の方や市の国際課の職員が物資を運んでいた。ハラール(※)対応の非常食や鍋、ガスコンロなどの準備のほか、外国人の支援団体に炊き出しをしていただいたり、民間グループからもハラールの弁当を出していただいたりした。</p> <p>また、礼拝の場をつくったり、外国人観光客に対しては、市外・県外へ出ていくための交通情報の案内やタクシーの手配をしたり、総領事館などと連携してバスを手配し、福岡空港から母国に戻ってもらう支援なども行った。そのような対応が機能的にできたのは、国際交流会館という拠点があって協力団体やNPO団体とのコラボレーションがうまくいったためだと思う。</p> <p>今はスマートフォンでいろいろお知らせできるようになった。熊本地震の経験を踏まえ、外国人の方に対する言葉の壁を解消するため、登録した外国人に英語、中国語、韓国語、やさしい日本語でメール配信を行う「災害時等外国人支援システム」を構築し、運用している。</p> <p>また、災害発生時等に情報を多言語化する「災害多言語支援センター」の設置のための整備を行っており、今後さらに充実させていきたい。</p> <p>※ハラール：イスラム法で許された項目のことで、イスラム法上で食べることが許されている食材や料理を指す。</p>	政策局	国際課 危機管理防災総室

「ドンドン語ろう！With大学生」 平成31年3月15日 熊本大学 意見交換内容 参加者：16名

No.	ご意見	回答	局	担当課
6	<p>■新市民病院について 市民病院が令和元年10月頃に開業予定とのことだが、健軍自衛隊も近く、地震のときにはライフラインとして重要な場所になると思う。新しく建設しているうえで何か改善した点や導入した点などのほか、熊本の医療が変わることがあるか。</p>	<p>【市長】 市民病院が、耐震性がなく建替えの必要があることは前市長の時代からの課題だったが、市民病院の経営は赤字が続いていたためなかなか財源を投入することができなかった。私の就任後も、時間的、財政的にも非常に厳しい状況の中、建替えについては一度考え直そうということで、結論が出ぬまま1年後に地震が起きた。 そこで、310人の入院患者の方に転院・退院をしていただくを得ない状況になった。私としては、命を守るべき医療機関の耐震性がないということがどれだけ罪なことであるかを痛感し、防災拠点としての機能を守ることこそ最も優先順位の高いことであると考えた。そこで、命を守る拠点として、大災害にも対応できるような体制をつくるため、市民病院の再建を震災復興の重点プロジェクトの一つに挙げた。 移転建て替えにあたっては、日本一徹底した防災機能をもった病院にするために最先端の建設が進んでいる。改善した点といえば、免震機能を高めている。また、電源や水道が止まっても対応できる設備を設けている。他にも、新たにヘリポートをつくったり、駐車場についても、敷地内に平面と立体の駐車場を設け広くとっている。 医療の場合は、そこで働くスタッフも大事であり、熊本地震の経験や教訓を活かしていくことが重要である。</p>	病院局	新病院開設課

「ドンドン語ろう！With大学生」 平成31年3月15日 熊本大学 意見交換内容 参加者：16名

No.	ご意見	回答	局	担当課
7	<p>■就職における割合について 就職において、熊本の高校や大学を卒業して県外に出ていく人と県内に入ってくる人の割合はどうなっているか。</p>	<p>【市長】 割合についてはこの場ではわからないので後で確認してみる。 私自身は熊本の高校を卒業後、東京の大学に出てそのまま東京で就職した。東京は選択肢が多く、給料の面でもいい就職先があった。 平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、国はそれに基づいた戦略を策定しているが、熊本市は「しごと・ひと・まち創生総合戦略」とした。なにより熊本に仕事があることが重要だと思ったからである。つまり地域を活性化して若い人が働く環境をいかに整えるかが大事。 熊本の地場企業のなかにもブライト企業があり、そういうところにもっと光をあてるため、本市では合同就職面談会を市役所14階で実施している。 給料ややりがいの面で、東京などの都会で働くのも一つの選択肢だと思う。しかし、今やICTのツールやネットワークも非常に充実していく中、熊本でも様々な仕事ができるようになってきて、地場企業であってもかなりやりがいのある仕事がある。 東京のほうが給料は高いかもしれないが、熊本は生活費が安いし、生活もしやすい。そういった生活環境をもっと整えていきたいと思い、例えば、待機児童ゼロの取組や中学生までの医療費助成といった子育て環境の充実のほか、小中学校のICT教育の面においては、各小中学校にタブレットを合計約23,500台配置し、来年には政令指定都市でトップクラスの導入率になる取組などを行っている。 ぜひ若い皆さんには、職場環境や人間関係、風通しの良さなどいろいろな面を見て就職先を選んでもらいたい。</p> <p>-----</p> <p>【経済政策課 追記】 就職という視点で転入・転出割合を同年代で算出することはできないが、熊本県内高等学校・大学卒業者の県外就職率（H29年度実績）は、高校が43.1%、大学が57.1%となっている。 このような状況を踏まえ、上記施策以外にも、人材の還流を目的として、東京で2度のU I Jターン合同就職面談会を開催しており、今年度からは、東京圏等からの移住希望者を対象とした日本最大規模の移住ツアー型就職面談会を熊本市にて開催するなど、移住して就職・起業する方への支援を拡充していく。</p>	<p>経済観光局 政策局 教育委員会事務局</p>	<p>経済政策課しごとづくり推進室 政策企画課 教育情報室</p>

「ドンドン語ろう！With大学生」 平成31年3月15日 熊本大学 意見交換内容 参加者：16名

No.	ご意見	回答	局	担当課
8	<p>■農業従事者を増やすための支援等について 私は農業に興味があり、農業は熊本にとって大変大事な産業だと思っている。今までセミナーなどに参加する中で、実際に農家の方になぜ農業をしようと思ったかと尋ねると、学校やボランティアなどで農業に関わったことがあったからという答えが多かった。そのことから、例えば農業従事者を増やすために、まちづくりセンター等の協力を仰いで、小学校の総合の授業などで、地元の農家の方と農業を体験できる仕組みがあれば、将来農業に就きたいという思いが芽生えると思うが、そのような支援はあるか。</p>	<p>【市長】 私の主要政策の中で農業には大変力を入れており、今後「農水産業版ドンドン語ろう」を実施していく。今お話があった、まちづくりセンターと地域の農家と子供たちを結び付けることはとてもいい取組だと思う。 実は今でも体験学習などは実施しているが、人材育成という目的で熊本の農家や農業を見てもらうということは非常に有効だと思うので、そのアイデアを農水局に伝える。 全国の市町村の農業産出額のランキングにおいて、全国約1,700の自治体の中で熊本市は8位。政令指定都市の中では3位。その中で、なすやすいかの作付面積は熊本市が全国1位。平成28年には本市の農業産出額は500億円を超えた。今、第2次農水産業計画をつくって進めているが、AI農業も新年度に支援することになっている。農業の経営基盤を強化していきながら、効率性も高めていく。</p> <p>-----</p> <p>【指導課 追記】 平成30年度の総合的な学習の時間に関する調査結果によると、地元の農業関係者に協力をしてもらい農業体験活動を行った学校は、小学校95校中48校、中学校は42校中8校。学習の主なねらいは、①農業体験活動を通して農作物を育てる喜びを感じ取る。②農業関係者の「消費者に美味しいと喜んでもらえる作物を作るためには努力を惜しまない。」というプロとしての強い思いを理解する。の2点。 平成30年度の勤労体験学習では、特色がある取り組みとして、田植えや稲刈りを体験し、収穫した米を使ってお世話になった農家の方を招いてのお礼の会食を実施したり、地域の特産物（スイカ、みかんなど）を地域と連携して育て、地域に愛着をもつ活動等に取り組んだ。 今後も、このような学習に取り組むことで児童・生徒の将来に向けての可能性を広げていきたいと考えている。</p> <p>【西区総務企画課 追記】 西区では、西区まちづくりビジョンにおいて、農水産業を生かしたまちづくりを掲げ、地元農水産物等の地域資源を活かした農業体験や田崎市場の利活用により、地域の活性化と担い手育成を図っている。 平成30年度から、熊本市内の小学生を対象にした『西区アグリ魚魚（ギョギョ）キッズ』を開催しているが、これは、1年間を通じて小学生が西区の農水産業の体験を行うとともに、収穫した野菜などがどのようにして食卓に届くのかを田崎市場の競り市を見学して学ぶプログラムである。 平成30年度実績 ○水産振興センターで熊本の水産業を学ぶとともに貝堀り体験 ○田崎市場で流通の仕組みを学ぶ ○地元農家指導の下、西区の野菜収穫、稲刈り体験、キャベツの植えと取れた野菜で郷土料理（だご汁）を楽しむ ○地元農家指導の下、自分たちで植えつけたキャベツの収穫とキャベツ料理を楽しむとともに、西区フェスタで販売する。</p>	<p>農水局 教育委員会事務局 西区役所</p>	<p>農業政策課 指導課 総務企画課</p>

「ドンドン語ろう！With大学生」 平成31年3月15日 熊本大学 意見交換内容 参加者：16名

No.	ご意見	回答	局	担当課
9	<p>■大学院における研究について 私は理学部で稲の遺伝子の研究をしており、熊本では稲が多く栽培されているので研究成果を生かしていきたいと思っている。そこで、大学が魅力的な知の拠点であるということは、熊本の大学院も、優秀な学生を呼び込むことに力を入れていかなければならないと思う。熊本市がそのためにやっている事業はあるか。</p>	<p>【市長】 大学院生を確保するための事業はないが、自治体と地域、大学が連携することによって、様々な研究テーマや課題設定、その現場となる研究対象ができてくる。例えば稲の研究をする場合、熊本県には九州沖縄農業研究センターがあり、そういう拠点があることも農業産出額の増大に寄与している。実践の現場と大学院の研究をコラボさせていくこともできるのではないかと 思う。熊本大学にいけば熊本市や熊本県が全面的に協力してくれて、データがもらえたり検証のための実験をさせてもらえたりするというような環境があると、地域の大学としては非常に魅力が増すと思う。</p>	農水局	農業政策課
10	<p>■学生の海外留学について 外国人が熊本にたくさん来られている中、言葉の問題はスマートフォンなどの電子機器で解決できるという話があったが、逆に熊本の学生が海外留学することについてどう思われるか。</p>	<p>【市長】 私は機会があったらできるだけ海外に行って学んだほうがいいと思う。いろんな経験をしてその結果熊本に住んで活躍する人材がでてほしい。 本市には、優秀な学生さんが文化やバレーなど国際的に活躍するために海外に行くことを支援する「人づくり基金」という制度がある。分野によっては海外でしか最新の知見が得られないということがあると思う。 また本市は、ヨーロッパでいえばドイツのハイデルベルク市が友好都市である。ハイデルベルク市長は研究者でもあり、大学のプロフェッサーでもある。ハイデルベルク大学というのはドイツで最も古い大学。また、フランスのエクスプロヴァンスは交流都市である。ここはフランス人にとってもあこがれのとても素敵な街で、フランスで最も古い法律の勉強ができる大学がある。そういう友好都市や交流都市を活用した留学などの方法もあると思う。 熊本大学にも交換留学制度や人材育成のプログラムなどがあると思うので、大学の中でも海外との交流について探していくといいと思う。</p>	政策局 経済観光局	国際課 文化振興課

「ドンドン語ろう！With大学生」 平成31年3月15日 熊本大学 意見交換内容 参加者：16名

No.	ご意見	回答	局	担当課
11	<p>■道路の白線について 国道3号から通町筋までいく道路の白線が消えかかっているところがあるのでしっかり見えるようにしてほしい。</p>	<p>【市長】 このことは土木センターに伝えて対応したいと思う。地域で「ドンドン語ろう」を開催するとこのような意見は良く出てくる。 アメリカのフィラデルフィア市では「フィックスマイストリート」といって、市民からの要望や苦情を24時間受け付けるアプリを使った取組がなされていたり、千葉市では「ちばレポ」といって、道路の傷や公園の遊具の破損などの地域の課題について、情報通信技術を使って市民がレポートする仕組みがあるが、本当はそのような、市民の方が日常生活で気づいたときにすぐ行政に知らせて対応できるような仕組みがあるといいと思っている。</p> <p>-----</p> <p>【西部土木センター道路課 追記】 白線が消えかかっている路線については、パトロール及び地元住民からの通報にて把握しており、計画的に引き直していく方針である。 ご要望の区間（主要地方道熊本高森線）の白線については、5月中旬に予定している舗装補修工事で対応する。</p>	都市建設局	西部土木センター 土木総務課
12	<p>■ワクチン接種に対する補助について 大学に入学したときに、麻しん、風しんやおたふくかぜなどの抗体検査を受け、抗体がない人はワクチン接種をするよう言われた。ワクチン接種の料金が高いので、今後、補助の予定などがあれば教えてほしい。</p>	<p>【市長】 麻しん、風しんに関しては、40代後半から50代半ばまでの人が予防接種を受けていない世代であるため、平成31年度から、その世代の男性を対象に検査もワクチンも無料にすることとしている。ただ、若い世代のワクチン接種についてはあまり聞いたことがなかったので、これは持ち帰って研究してみる。できればリスクを減らすということで何らかの助成を行ったほうがいいと思う。 また、市が実施する肺・胃・大腸・乳・子宮頸がん検診については、70歳以上の方を対象に同じく4月から無償化する。受診率を上げるためのインセンティブを働かせることも大事だと思う。</p>	健康福祉局	感染症対策課 健康づくり推進課

「ドンドン語ろう！With大学生」 平成31年3月15日 熊本大学 意見交換内容 参加者：16名

No.	ご意見	回答	局	担当課
13	<p>■病気を抱えながら働く人に対するサポートについて 今や2人に1人ががんになる時代だが、がんやほかの病気で苦しんでいる人が仕事に復帰する際のサポートについて、市から企業に対して何か働きかけを行っているのか気になっている。 また、働き盛りの方ががんになることもあり、まさか自分ががんになるなんて思っていなかったという人に対するメンタル面のサポートについても何かあるか。</p>	<p>【市長】 今のところ、企業に対するそのような働きかけは行っていないが、これは行ったほうが良いと思った。働き方改革という意味でも、治療をしながら働くことに対しては、会社側や経営者の方の理解が必要。それと同時に、病気にかかると、再発に対する不安は、特に若い世代にとっては大きい。メンタル面でのフォローは非常に大事だと思うので、経済関係、企業立地関係のセクションにも話をし、企業への働きかけについて考えてみたいと思う。 市職員に関しては、労務管理の一環で、時間外勤務や外勤の禁止等、業務制限を行っている。実際に治療をしながら仕事をしている職員はたくさんいるので、そういったサポートは充実させていきたい。なお、メンタル面のサポートについては、不安なことや気になることがあれば、いつでも産業医や保健師の面談を受けやすいような体制を整えている。 熊本市はがん検診の受診率が極めて低い。平成27年度の比較では政令市20市中17位。乳がんが15位、子宮頸がんが13位ということで全て全国平均以下である。検診率を上げるため、これから無償化を進めていこうと考えている。</p> <p>-----</p> <p>【経済政策課 追記】 国の労働安全衛生法では、事業者が疾病を抱える労働者を就労させると判断した場合は、業務により疾病が増悪しないよう、治療と仕事の両立のために必要となる就業上の措置や治療に対する配慮を行うよう事業者に求めている。本市では、がん患者に対する就労支援のリーフレットをホームページなどで周知しているが、今後は、企業向けのリーフレット「治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」などを、合同就職面談会の参加企業などにも周知するよう取り組んでいく。</p> <p>【医療政策課 追記】 メンタル面のサポートについては、がん経験者による「がん相談ホットライン」でがんに関する不安や疑問などにお応えしている。また、がん患者やその家族が安心して語れる場であるがんサロンが熊本県内に約30か所あるが、特に働く世代などを対象とした「働き&子育て世代のためのがんサロン」を毎月第3土曜日にウエルパルクまもとで開催している。</p>	<p>経済観光局 総務局 健康福祉局</p>	<p>経済政策課 労務厚生課 健康づくり推進課 医療政策課</p>

「ドンドン語ろう！With大学生」 平成31年3月15日 熊本大学 意見交換内容 参加者：16名

No.	ご意見	回答	局	担当課
14	<p>■高齢化及び人口減少に対する取組について 全国的に、人口推移における2040年問題がある。高齢化のピークが2040年で、それについてこれから対策をとることになると思うが、具体的にどういふことをまちづくりの面で想定されているか教えてほしい。</p>	<p>【市長】 65歳以上の高齢者人口が最大となる2040年頃に、人口動向の変化によって子育てや教育、仕事、介護など様々な分野でどういうリスクがあるかを総務省がデータ化して整理している。その中で課題になるのは、高齢者の経済的貧困が増えるのではないかということ。医療や福祉など様々な課題やリスクがでてくるが、それを支えるのは若い世代で、今20歳の人が一番働き盛りのときにこの問題がやって来るので、今のうちに自分たちのことと 思って勉強してもらいたい。 もう一つは、このまま高齢化が進んで人口減少が続くと、合併しなければ機能できない自治体がでてくるということ。そのため、連携中枢都市圏と いって、県内17の近隣市町村が、共同でできることは一緒にやろうという ことで横の連携を進めている。例えば本市の法務部門には任期付きの弁護士 がいるが、町や村で雇うとなると財政的に難しい。そこで、熊本市が近隣市 町村における行政不服の審査手続に協力したり、職員向けの法務研修をする 際は近隣市町村にも参加を案内するなどの連携体制をとっている。</p> <p>-----</p> <p>【政策企画課 追記】 平成31年3月28日に菊池市と新たに連携協約を締結したため、現在は県内18 市町村との連携体制となっている。</p>	政策局	政策企画課

「ドンドン語ろう！With大学生」 平成31年3月15日 熊本大学 意見交換内容 参加者：16名

No.	ご意見	回答	局	担当課
15	<p>■まちづくりセンターの職員とまちづくりへの取組について 私は行政職に就きたいと思っている。まちづくりセンターを通して地域活性をするために、どういう職員像や姿勢が求められるか。 また、まちづくりセンターに来る市民の方は市政に興味がある方が多いと思うが、市政にあまり興味を持っていない方を巻き込んでまちづくりをする取組等があれば教えてほしい。</p>	<p>【市長】 まちづくりセンターの地域担当職員に求めるのは総合力、人間力、知識。それから多様な住民の皆さんと対話できるコミュニケーション能力が必要。住民に寄り添いながらあらゆる課題と一緒に解決していこうという姿勢が大事。決まった答えはないかもしれないが、地域の課題を市の総合力を使って解決していこうというのが地域担当職員のコーディネート力になる。 現在、まちづくりセンターの優秀なスタッフが頑張ってくれているので年間1900件程の課題を解決しているところである。 市政に興味のない人を巻き込む方法については、「ドンドン語ろう」を開催すると、市政に必ずしも関心があるわけではない人ともこうやって意見交換ができる。 また、今は情報ツールが非常に発達しているので、熊本市公式LINEの利用を促進している。現在、熊本市公式LINEでは情報発信が主だが、今後は皆さんからの意見やアイデアを提案いただくような広聴機能をもたせて、限られたリソースと手段の中で双方向でいろんなことを解決できる仕組みづくりを検討していこうと思っている。</p> <p>-----</p> <p>【地域政策課 追記】 次代の地域活動の担い手となりえる30～40代の住民へ地域活動に興味・関心を持ってもらうため、平成30年度は民間生活情報誌に地域活動の記事を掲載した。 また、区役所においても、（学生を含む）市民と地域課題に関するワークショップや課題解決の連携事業、地域活性化イベントを行うことで、市民が地域をより身近に感じ、ひいては市政に興味を持ってもらうよう取り組んでいる。</p>	<p>市民局 政策局</p>	<p>地域政策課 広報課 広聴課</p>